



UBS中国新時代株式ファンド

(年1回決算型) / (年2回決算型)
追加型投信 / 海外 / 株式

全国人民代表大会で注目される中国の経済政策

ポイント

- 3月初旬から開かれる全国人民代表大会(全人代)では、政治・経済の基本方針や2025年の経済成長率目標が決定される見通しです。米国による対中関税への対応も含めて、**財政、金融両面からの景気刺激策が期待**されます。
- 中国株式は、主要国・地域と比較して、足元では予想利益成長率は日本、欧州より高く、予想PERは日米欧より低い状況で、投資魅力が高まっており、今後、**株価が見直される余地が大きいと考えられます**。
- 当ファンドでは、今後も長期的な観点で優れた投資機会を有し、適正なバリュエーション水準にあると判断される銘柄に投資を行うとともに、政策における進展状況なども注視してまいります。

【全国人民代表大会と今後の政策見通し】

- 全国人民代表大会が3月5日から開かれ、政治、経済の基本方針や、2025年の経済成長率目標などが決められる見通しです。
- 全人代に先立って2024年12月に開かれた中央経済工作会議では、内需拡大が最重要課題として掲げられており、「より積極的な財政政策」を行う方針が示唆され、金融政策については、それまでの「穏健な金融政策」から14年ぶりに「適度に緩和的な金融政策」との表現が用いられ、金融緩和を拡大する方針が示されました。
- 全人代では、トランプ米大統領による対中関税の悪影響を想定し、消費や雇用を下支えするための具体的な方針が示されるとの見方があります。また、2025年は第14次5ヵ年計画(21年~25年)の最終年にあたり、投資の伸びも加速すると見られます。金融面では預金準備率の引き下げなどを通じて、实体经济を下支えしていくと想定されます。
- 民間企業に対する支援策についても注目されます。2月中旬にテクノロジー関連の民間企業の会合に習近平国家主席が6年ぶりに出席しました。その会合には、アリババ・グループ創業者の馬雲(ジャック・マー)氏やテンセント会長の馬化騰氏、美团会長の王興氏、ディープシーク創業者の梁文鋒氏などが出席しました。全人代では、人工知能(AI)などのテクノロジー分野の競争力を高め、中国経済を発展させていく方針が示されるのではないかと見方が出ています。

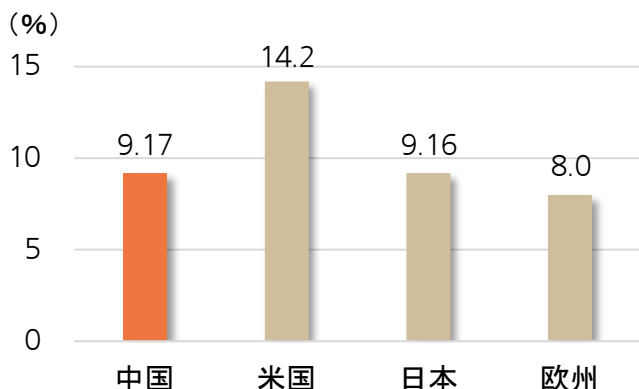
【図表①】中国の財政・金融政策の方向性と想定される政策

財政政策	金融政策
「より積極的な財政政策」	「穏健な金融政策」→ 「適度に緩和的な金融政策」
想定される政策の例	
EVなどのインフラ整備の拡充	預金準備率の引き下げ
半導体分野への投資拡大	ローンプライムレートの引き下げ
AI投資の拡大	住宅ローン金利の引き下げ

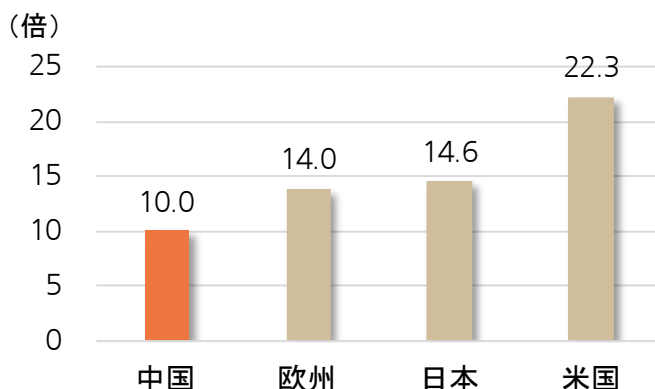
【割安感が強い中国市場のバリュエーション】

- 中国株式は主要国・地域と比較して、足元では予想利益成長率は日本、欧州より高く、予想PERは日米欧より低い状態で、相対的な投資魅力が高まっており、今後、株価が見直される余地が大きいと考えられます。

【図表②】国・地域別予想EPS成長率(2025年1月末)



【図表③】国・地域別予想PER(2025年1月末)



【出遅れ感の強い中国株式市場】

- 中国の株価は、生成AIのイノベーションなどが評価され足元でやや反転しているものの、2023年以降では、日米欧に比べて依然として出遅れている状況です。

【図表④】主要国・地域の株価推移(2022年12月末～2025年2月25日、現地通貨ベース)



(ご参考): 中国と米国の大手テック企業の業績見通しとバリュエーション

- 中国の新興企業「ディープシーク」が開発した生成AIが米国大手AI企業のものに比べて大幅に低コストで同等以上の性能を示したことが話題となりました。アリババやテンセントの他、マイクロソフトもディープシークのAIを使ったサービスを提供するなど中国のAI技術の可能性と活用の広がりについて注目が高まっています。

	時価総額(兆円)	予想PER(倍)	予想EPS成長率(%)	企業名	時価総額(兆円)	予想PER(倍)	予想EPS成長率(%)
アリババ・グループ・ホールディング	47.4	14.7	13.6	アマゾン	336.1	33.5	20.4
テンセント・ホールディングス	85.3	19.4	11.8	アルファベット	320.7	19.5	14.6
バйдゥ	4.7	8.6	9.7	マイクロソフト	440.8	29.8	14.4
SMIC	10.4	61.9	18.2	メタ・プラットフォームズ	248.2	25.9	15.5
美团(メイトウアン)	18.4	20.5	27.1	アップル	553.6	33.5	12.1
シャオミ	25.6	48.1	29.6	エヌビディア	462.1	42.5	52.3
京東集団	9.4	9.7	4.3	テスラ	145.1	108.6	32.2
ネットイース	9.6	13.0	8.2	平均	358.1	41.9	23.1
BYD	22.0	26.4	32.7				
平均	25.9	24.7	17.3				

(2025年2月25日時点)

出所: LSEG。国・地域の数字はMSCI指数ベース。個別企業の予想数値はLSEGの集計値。上記のデータは過去のもの及び予想であり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。上記個別銘柄は、あくまで理解を深めていただく為に例示したものであり、いかなる銘柄の売買等を推奨するものではなく、またファンドへの組入れをお約束するものではありません。



【今後の見通しと当ファンドの運用方針】

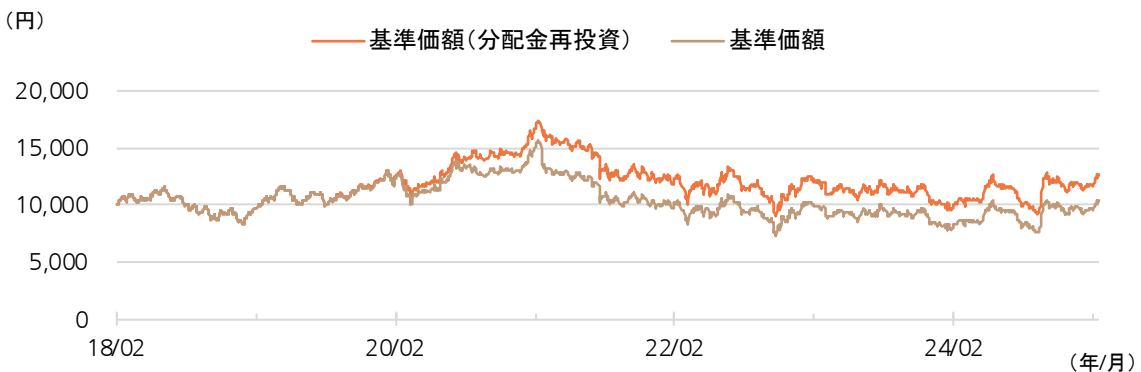
- 2025年の見通しについては、引き続き地政学的な緊張の高まりが株式市場の主な不確実性の要因となることが予想されます。トランプ米大統領の就任で米国の対中政策における予測不可能性が一段と高まっており、同氏が中国からの輸出品に対して高い関税を課す意向を発表したことを受けて、今後中国の輸出企業の収益に悪影響をおよぼすことが見込まれます。その一方で、中国国内では、経済成長の促進に向けて明確な政策の転換が同国の成長見通しと持続的な株価の改善につながると考えます。市場は、政府・当局による新たな景気刺激策を期待していますが、当ファンドではより慎重かつ段階的なアプローチが続くものと予想しています。
- 今後の注目すべき点として、米中関係の方向性や、中国政府が財政出動を打ち出す可能性、消費財の買い替え補助金政策の効果などが挙げられます。
- 当ファンドでは、今後も長期的な観点で優れた投資機会を有し、適正なバリュエーション水準にあると判断される銘柄に投資を行うとともに、政策における進展状況なども注視してまいります。

【図表⑤】基準価額の推移(2018年2月9日～2025年2月25日)

年1回決算型



年2回決算型



基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

ファンドの特色

1

中国企業の株式を実質的な主要投資対象とします。

- 中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式(預託証券等を含みます。)を主な投資対象とします。
- 中国A株への投資は、ストックコネクト^{※1}またはQFI^{※2}等を通じて行う場合があります。
- 原則として対円での為替ヘッジは行いません。

※1 スtockコネクトとは、中国本土の証券取引所と中国本土外の証券取引所の相互間で行われる株式の取引制度です。

※2 QFIとは、中国証券監督管理委員会(CSRC)が認めた適格国外投資家に対してA株の売買を可能とする制度です。

2

構造的な成長が期待されるセクターの中で、相対的に高い競争優位性を有する企業を選別し、投資を行います。

- 中長期的な観点から構造的な成長が期待されるセクターに注目し、中でも製品、サービス、人材、ブランドなどへの充実した投資やイノベーションの追求によって競争優位性を高め、セクター全体と比較して高い成長が期待できる銘柄を選別して投資を行います。

3

決算頻度の異なる2ファンドからお選びいただけます。

- 「年1回決算型」と「年2回決算型」があります。

[年1回決算型] 決算日:毎年原則2月25日(休業日の場合は翌営業日)

[年2回決算型] 決算日:毎年原則2月25日および8月25日(休業日の場合は翌営業日)

- 原則として、各ファンドの収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、委託会社の判断で分配を行わない場合があります。

4

UBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。

- UBSアセット・マネジメント・グループは、グローバルな総合金融機関UBSグループの資産運用部門です。
- 当ファンドが投資を行うUBS (Lux) エクイティ・ファンド-チャイナ・オポチュニティ(USD)の運用は、UBSアセット・マネジメント(香港)リミテッドが行います。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■ 株式の価格変動リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。新興国の株式は先進国に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

・信用リスク

株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収が出来なくなる場合があります、基準価額に影響を与える要因となります。

■ 解約によるファンドの資金流出に伴うリスクおよび流動性リスク

短期間に相当額の解約申込があった場合や、市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。また、新興国の株式は先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

■ 為替変動リスク

実質外貨建資産については原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、円と実質外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

■ カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。なお、当ファンドが実質的に投資を行う新興諸国・地域には、一般的に先進国と比較して、「政治・経済および社会情勢等の変化の度合いおよび速度が大きい傾向にあること」、「資産の移転に関する規制等が導入される可能性が高いこと」、「企業等の開示に関する正確な情報確保が難しいこと」等のリスクおよび留意点があります。

■ 中国A株投資に関するリスク

中国の証券市場では、内外資本取引に制限が設けられており、中国政府当局の政策変更等により、現在の通貨規制、資本規制、税制等が突然変更される可能性があります。中国A株投資では、こうした中国証券制度上の制限や規制等の変更の影響を受けることがあります。当ファンドの投資先ファンドにおいて、ストックコネクトまたはQFIを通じて中国A株に投資する場合があります。ストックコネクトを通じた中国A株投資では、取引執行、決済等に関する条件や制限により、意図したおりの取引ができない場合があります。また、ストックコネクトを通じて取得した株式は現地保管機関等により保管されますが、当該株式にかかる権利行使はストックコネクト特有の条件や制限に服することとなり、権利行使が制限される可能性があること、当該株式は現地の投資家補償基金や中国証券投資家保護基金の保護の対象ではないこと等のリスクがあります。これらの要因により当ファンドの基準価額が大きく影響を受けることや、ファンドの換金請求代金等の支払いが遅延したり、信託財産の一部の回収が困難となったり、また市場の急激な変動により基準価額が大きく下落する場合があります。加えて、ストックコネクトは新しい制度であり、今後更なる規制が課される可能性があります。

その他の留意点

【クーリング・オフ】

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

【指定外国投資信託における解約制限】

指定外国投資信託では、1日の解約額が指定外国投資信託の純資産総額の10%を超える等大量の解約が集中した場合に、解約申込に制限をかける場合があります。これにより、当ファンドの換金申込の一部または全部が行えないなどの影響を受ける可能性があります。

【分配金に関する留意点】

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点(続き)

[流動性リスクに関する留意点]

当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.3%(税抜 3.0%)以内 で販売会社が定める率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用	
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	
		日々の純資産総額に 年率1.903%(税抜年率1.73%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)	
		委託会社 0.85%	委託した資金の運用の対価
		販売会社 0.85%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社 0.03%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき(〔年1回決算型〕においては、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日を含みます。)ファンドから支払われます。	
	投資対象とする 投資信託証券	ファンドの純資産総額に対して年率0.14%程度 (委託会社が試算した概算値)	
	実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して 年率2.043%程度	
その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期末または信託終了のとき(〔年1回決算型〕においては、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日を含みます。)ファンドから支払われる主な費用		
	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	
	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等	
	実費として、原則発生都度ファンドから支払われる主な費用		
	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	
	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。			

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	販売会社が独自に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口＝1円）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が独自に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金不可日	香港証券取引所、上海証券取引所もしくは深セン証券取引所の休業日またはルクセンブルクの銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受付は行いません。
信託期間	2018年2月9日から2045年2月27日まで ※受益者に有利であると認めるときは信託期間の延長をすることができます。
繰上償還	信託契約の一部解約により純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	[年1回決算型] 原則として毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日) [年2回決算型] 原則として毎年2月25日および8月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	[年1回決算型] 毎決算時(毎年2月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能) [年2回決算型] 毎決算時(毎年2月25日および8月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会			
受託会社	三井住友信託銀行株式会社			
販売会社				
商号等		加入協会		
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
				一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社、 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○
三菱UFJ eスマート証券 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○		

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2025. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。